

# ワンポイント時事解説(2023年)

## ❖ LGBT理解増進法の制定・施行(2023年) 【本冊p.34 社会的現実における差別問題】

同法は、性的指向・ジェンダーアイデンティティ(性自認)の多様性に関する施策の推進に向けて、基本理念や、国・地方公共団体の役割を定めている。罰則規定は存在しない。

## ❖ トランスジェンダーの経済産業省職員トイレ制限訴訟 【本冊p.34 社会的現実における差別問題】

生まれつきの性別と自分が認識する性別(性自認)が異なる経済産業省の職員が、職場の女性用トイレの使用を制限されているのは不当だとして国を訴えた裁判で、最高裁判所は、トイレの使用を制限する経済産業省の対応を許容した人事院の判定は裁量権の逸脱であり、違法だとする判決を言い渡した(2023年)。

## ❖ 性同一性障害特例法違憲訴訟 【本冊p.36 ツボ①】

最高裁判所は、生殖機能をなくす手術を性別変更の条件とする**性同一性障害特例法の規定**は、憲法の**個人の尊厳と幸福追求権**の規定(第13条)に違反し違憲であるとした。

## ❖ 議員懲罰による除名の議決成立 【本冊p.66 ②国会の運営 \*審議と議決】

参議院は、国会への欠席を続け、懲罰処分の陳謝に応じなかったガーシー参議院議員に対し、**議員懲罰による除名処分**を可決した。憲法は、議員懲罰による除名には、**出席議員の3分の2以上の多数による議決**を必要とすると定めている。

## ❖ 地方財政計画(2023年度) 【本冊p.86 \*財政面での改革 ①地方財政の現状】

2023年度の地方財政計画では、歳入の上位項目は以下のとおり。地方税・地方譲与税等(49.7%)、地方交付税(20.0%)、国庫支出金(16.3%)、地方債等(12.2%)。

## ❖ 国際刑事裁判所(ICC)がプーチン大統領に対する逮捕状発付 【本冊p.115 \*国際司法裁判所】

2023年に**国際刑事裁判所**は、ウクライナ侵攻を続けるロシアが占領地の子どもを違法に連れ去ったことが戦争犯罪にあたるとして、プーチン大統領らに逮捕状を出した。

## ❖ 日本が国連安全保障理事会の非常任理事国に 【本冊p.115 ②国連改革と近年の動向】

日本は2023年から2年間、**国連安全保障理事会の非常任理事国**になることになった。日本が非常任理事国になるのは12回目と国連加盟国の中で最多。

## ❖ フィンランドがNATOに加盟 【本冊p.122 ①冷戦の終結 \*ドイツの統一とソ連の崩壊】

**NATO**(北大西洋条約機構)は**フィンランド**を31か国目の加盟国として正式に迎えた。NATOの拡大は、2020年の北マケドニアの加盟以来。

## ❖ 2023年度の国の一般会計予算 【本冊p.169 ②日本の財政 ②一般会計、本冊p.172 ①財政改革と日本の税制の問題点 \*財政改革②、③】

2023年度の一般会計予算(当初予算)の総額は114兆3,812億円で、過去最大の規模となった。歳出をみると、最も高い割合を占めているのは**社会保障関係費**(32.3%)、次いで、国債費(22.1%)、地方交付税交付金等(14.3%)、防衛関係費(8.9%、防衛力強化資金繰入れを含む)、公共事業関係費(5.3%)、文教及び科学振興費(4.7%)の順となる。歳入をみると、60.7%が租税及び印紙収入である。主要な税の項目の一般会計に占める割合は、**消費税が20.4%**、**所得税が18.4%**、**法人税が12.8%**である。新たに発行する国債は35兆円を超え、**国債依存度は31.1%**となった。**国のプライマリーバランスは10兆円を超える赤字**。

## ❖ 普通国債残高が1000兆円を超える 【本冊p.172 ①財政改革と日本の税制の問題点 \*財政改革②】

普通国債残高は1068兆円(2023年度末見込み)である。債務残高の対GDP比をみると、日本は200%を超え、**G7諸国の中で最悪の水準**にある。

## ❖ フリーランス新法の制定 【本冊p.205 \*雇用関係】

働き方が多様化し、誰にも雇われず、1人で事業を営む**フリーランス**(特定受託事業者)が増えている。フリーランスは取引上の立場が弱く、報酬の支払いが遅れたり、一方的に仕事を取消されたりといったトラブルが少なくない。そうした現状を改善するため、取引のルールを定めるなどして、フリーランスを保護する法律が制定された。

## ❖ 国民負担率が高まる 【本冊p.209 \*社会保障の現状と課題 ④負担と給付】

**国民負担率**の国際比較(日本は2023年度、その他は2020年):高い順に、フランス(69.9%)、スウェーデン(54.5%)、ドイツ(54.0%)、日本(46.8%)、イギリス(46.0%)、アメリカ(32.3%)となる。

## ❖ 日本の合計特殊出生率 【本冊p.209 \*社会保障の現状と課題 ⑤少子高齢化の現状】

2022年の**合計特殊出生率**は1.26となり、**2005年に並び過去最低水準**。

## ❖ マイナンバーカードと医療保険の保険証の一体化 【新規】

**マイナンバーカード**と医療保険の保険証の一体化などを盛り込んだ法律の改正法が、2023年に成立。この改正法に基づき、保険証は廃止されることになる。

## ❖ TPP11協定にイギリスが正式に加盟することが決定 【本冊p.227 ②その他の経済統合・地域的経済協力機構の動き】

2018年に発効後、**TPP11協定**(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定、CPTPP)に新たな国が加わるのは初めて。TPP11協定はこれで12か国体制となり、ヨーロッパまで拡大することになる。

## ❖ 日本の貿易収支赤字 【本冊p.235 ④日本の貿易】

2022年度の日本の貿易収支(輸出額-輸入額)は約20兆円の**赤字**となり、1年間の貿易赤字としては1979年以降で最大となった。**サービス収支の赤字**も拡大したが、**第一次所得収支の黒字**が拡大したため、**経常収支は黒字**を維持した。

# ワンポイント時事解説(2022年)

## ❖ 成年年齢の改正 【本冊 p.34 ① 平等権】

1876年以来20歳とされてきた成年年齢を18歳へと引き下げる改正民法が、2022年から施行された。18歳・19歳の法的取扱いを以下にまとめておく。

### ① 参政権上の取扱い

#### a) 参政権

国政選挙および地方選挙の選挙権年齢、憲法改正の国民投票および最高裁判所裁判官の国民審査の投票権年齢はいずれも18歳以上となる。

#### b) 裁判関連制度への市民参加

裁判員制度の裁判員、検察審査会制度の検察審査員に選ばれる年齢は、いずれも18歳以上となる。

### ② 民法

#### a) 民法上の成年年齢の引下げ

民法上の成年年齢が18歳となったことにより、親の同意を得ずに契約を結ぶことができるようになる。

#### b) 婚姻開始年齢の男女統一

婚姻開始年齢(結婚することができるようになる年齢)は、改正前は男子18歳、女子16歳となっていたが、男女いずれも18歳となる。

### ③ 年齢制限に変更のない事項

#### a) 飲酒・喫煙・公営競技(競馬、競輪等)の年齢制限

これらに関しては、年齢制限に変更はなく、従来通り20歳未満は禁止。

#### b) 少年法の適用年齢

20歳未満の少年が罪を犯した場合について定めている少年法では、従来通り、18歳、19歳の罪を犯した者に対しても、18歳未満の未成年者と同様に、少年法が適用される。ただし、18歳、19歳の者については、「特定少年」として、18歳未満の少年とは異なる扱いになる。たとえば、少年(18歳未満の者)のときに犯した事件の場合、実名・写真の報道は禁止されているが、18歳以上の少年(特定少年)のときに犯した事件については、起訴された場合、その禁止が解除され、実名・写真の報道が可能になる。

## ❖ 最高裁判所の違憲判決 【本冊 p.36 ツボ①最高裁判所の違憲判決, p.46 \* 参政権】

最高裁判所は、2022年に、最高裁判所裁判官国民審査法が海外に居住する日本国民に最高裁判所裁判官の任命に関する国民審査権の行使を全く認めていないこと

は、公務員の選定罷免権を保障する憲法第15条1項、および、国民審査権を定める憲法第79条2項・3項に違反するとした。最高裁判所が違憲立法審査権を行使して法令の規定を違憲としたのは、衆議院議員定数違憲判決を2件と数えて、この判例を含めてこれまで全部で11件ある。政教分離の原則に違反するとした最高裁判所の違憲判決は、2021年の孔子廟政教分離訴訟を含め全部で3件ある。

## ❖ こども家庭庁の新設・こども基本法の制定 【本冊 p.75 \* 行政改革】

子ども政策の司令塔となるこども家庭庁の設置関連法が2022年に成立した。子どもの権利を守るための基本理念を定めたこども基本法も同時に成立した。こども家庭庁は内閣府の外局として2023年4月に新設される。子育て支援や子どもの貧困対策、児童虐待防止、少子化対策といった幅広い分野を受けもつ。

## ❖ ロシアによるウクライナ侵攻 【本冊 p.123 \* 旧ソ連をめぐる情勢】

2022年2月にロシアは、ウクライナに対する軍事侵攻を開始した。国連は、「平和のための結集」決議に基づく緊急特別総会を開催し、ロシアに対する非難決議や、ウクライナに対する人道支援の決議を採択した。欧米諸国は、ウクライナに対して武器を供与するなどの支援を行っている(2022年11月現在)。なお、ロシアは、2014年にウクライナ領のクリミア自治共和国を併合した。国連総会は、この併合を無効とする決議を採択した(2014年)。

## ❖ 日本の財政の現状 【本冊 p.169 \* 予算と財政投融资 ②一般会計, p.172 \* 財政改革】

2022年度の一般会計予算(当初予算)は約107.6兆円となり、前年度(当初予算)を1兆円ほど上回る規模となった。歳入の60.6%を租税収入が占める。租税収入の内訳を見ると、最も大きな割合を占めているのが消費税(20.0%)、次いで所得税(18.9%)、法人税(12.9%)の順である。国債依存度(歳入に占める公債金の割合)は34.3%である。歳出を見ると、最も大きな割合を占めているのが社会保障関係費(33.7%)で、次いで国債費(22.6%)、地方交付税交付金等(14.8%)である。プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、13兆円ほどの赤字となった。普通国債残高は2022年度末には1,000兆円を超える見込みである。

## ❖ 経済安全保障推進法の制定 【本冊 p.193 \* 2000年代の日本経済の動向】

2022年に、経済活動や国民生活に大きな打撃を与える経済的脅威から国家や国民を守り、国家の安定を確保することをめざす経済安全保障推進法が制定された。同法は、半導体や医薬品など、経済活動や国民生活に密接にかかわる重要物資の安定的な供給の確保や、電力や水道、鉄道などの基幹インフラに対するサイバー攻撃などを受けないように、基幹インフラの重要設備の導入や維持管理の委託などに事前審査制を設けることなどを柱としている。

## ❖ 少子高齢化の現状 【本冊 p.209 \* 社会保障の現状と課題 ⑤少子高齢化の現状】

2022年5月1日現在(確定値)の年少人口の割合は11.7%、老年人口の割合は29.0%となり、少子高齢化の進行が続いている。また、2021年の合計特殊出生率(1人の女性が産む子どもの数の平均値)は1.30となり、6年連続で前の年を下回った。

# ワンポイント時事解説(2021年)

## ❖ 国民投票法の改正 【本冊 p.32 ツボ②日本国憲法の改正手続きのポイント】

2021年6月、憲法改正の手続きを定める国民投票法が改正された。その骨子は、駅や商業施設に、通常の投票所以外でも投票できる「共通投票所」を設置できるようにすること、洋上投票の対象を航海実習中の学生らにも拡大することなどである。

## ❖ 同性婚違憲訴訟で札幌地方裁判所が違憲判決

【本冊 p.34 \*法の下の平等②法の下の平等をめぐる最高裁判所の違憲判決】

2021年3月、札幌地方裁判所は同性婚に関する憲法判断を行った。同地裁は、「異性愛者と同性愛者の違いは、人の意思によって選択・変更し得ない性的指向の差異でしかなく、いかなる性的指向を有する者であっても、享受し得る法的利益に差異はない」とし、民法及び戸籍法の婚姻に関する規定が、同性愛者に対しては、婚姻を認め、同性愛者に対しては、その法的効果(たとえば法定相続の権利)の一部ですら認めないとしていることは、合理的根拠を欠く差別取扱いにあたり、憲法第14条1項に違反するとした。なお、最高裁判所は、2021年12月現在同性婚について憲法判断を行ったことはない。

## ❖ 政教分離訴訟で最高裁判所が違憲判決 【本冊 p.35 \*精神の自由に関する憲法の規定②信教の自由】

2021年2月、最高裁判所は、孔子廟訴訟で違憲判決を下した。この裁判は、那覇市が管理する都市公園内に設置されている孔子廟(中国の思想家で儒教の祖といわれる孔子を祀る施設)について、那覇市がその敷地の使用料を徴収しなかったことの是非が争われたものである。最高裁判所は、無償で公有地を使わせるのは憲法第20条3項が定める政教分離の原則に反し、違憲であるとする判断を示した。政教分離原則をめぐる最高裁判所の違憲判決は、愛媛玉串料訴訟(1997年)、空知太神社訴訟(2010年)について3例目で、儒教施設に関する判断ははじめてとなる。

## ❖ デジタル庁の発足 【本冊 p.75 ②国会改革・行政改革\*行政改革】

デジタル改革関連法(2021年制定)に基づき、2021年9月に、官民のデジタル化を推進する司令塔として、内閣の下にデジタル庁が設置された。

## ❖ クアッド(日米豪印首脳会合) 【本冊 p.127 ②国際社会と日本】

クアッドは、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの首脳や外相による安全保障や経済を協議する枠組みのこと。この4か国の首脳が、2021年9月に、初の対面での首脳会合(第2回日米豪印首脳会合)を行い、共同声明を採択した。この共同声明で、台頭する中国を念頭に、インド太平洋地域での民主主義国の結束を確認し、「東・南シナ海を含む海洋秩序への挑戦」に対抗することや、会合を毎年定

例化することに合意した。なお、第1回の首脳会合は2021年3月にテレビ会議で行われた。

## ❖ 2021年度一般会計予算 【本冊 p.169 ②日本の財政\*予算と財政投融资②一般会計】

2021年度予算は、一般会計が106兆6千億円ほどで、前年度比5.7%の大幅な増加となった。歳入をみると、公債金は歳入の40.9%(国債依存度)を占めている。歳出をみると、構成比の高い順に、33.6%を占める社会保障関係費、22.3%を占める国債費(国債の元利払いに充てられる費用)、15.0%を占める地方交付税交付金等となっている。なお、基礎的財政収支は20兆4千億円の赤字である。

## ❖ 合計特殊出生率 【本冊 p.209 \*社会保障の現状と課題⑤少子高齢化の現状】

2020年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数の平均)は、前年より0.02ポイント低い1.34であり、5年連続で低下した。出生率は2005年に過去最低の1.26を記録した後、緩やかな上昇傾向をみせていたが、2019年、2020年と連続で1.4を割り込んだ。日本の人口が増加も減少もしない状態となる出生率の水準(人口置換水準)は、2.07ほどといわれており、現在の水準はこれを大きく下回っている。日本の人口は、2008年をピークに減少傾向にある。

## ❖ 老年人口と年少人口の比率 【本冊 p.209 \*社会保障の現状と課題⑤少子高齢化の現状】

総務省によると、(2021年9月15日現在推計)総人口に占める65歳以上の老年人口の割合は29.1%、総人口に占める15歳未満の年少人口の割合は11.8%となった。

## ❖ RCEP協定に15か国が署名 【本冊 p.227 ②その他の経済統合・地域的経済協力機構の動き】

RCEPは地域的な包括的経済連携と訳され、ASEAN(東南アジア諸国連合)10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドおよびインドの16か国の間で創設の交渉が行われていた。このうちインドを除く15か国が2020年11月にこれに署名した。RCEP協定は、人口、GDP、貿易総額のいずれも世界全体の3割ほどを占める巨大な経済圏となる。

## ❖ アメリカ、パリ協定に復帰 【本冊 p.238 \*地球環境をめぐる諸問題①地球の温暖化】

アメリカが、2021年に誕生したバイデン政権の下で、パリ協定に正式に復帰した。パリ協定は2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための国際枠組みである。アメリカのトランプ前政権は、アメリカ第一主義(アメリカファースト)の外交方針をとり、この協定から離脱していた。このほか、トランプ前政権の下で離脱していた世界保健機関(WHO)や国連人権理事会にも、正式に復帰した。